



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東
 コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 勝哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山縣 正典 TEL 078-792-8565
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,565	13.0	1,704	—	1,720	—	1,016	—
2021年3月期	13,771	—	△775	—	△729	—	△1,329	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,022百万円 (—%) 2021年3月期 △1,124百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	64.18	—	5.5	8.1	10.9
2021年3月期	△83.97	—	△7.4	△3.6	△5.6

(注) 2021年3月期から連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,145	18,814	85.0	1,188.11
2021年3月期	20,359	17,950	88.2	1,133.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,814百万円 2021年3月期 17,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,004	△639	△225	13,235
2021年3月期	△1,044	3,317	△219	11,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	158	—	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	126	12.5	0.7
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,500	△18.4	180	△84.5	185	△84.2	△550	—	△34.73
通期	14,280	△8.3	590	△65.4	600	△65.1	△250	—	△15.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	16,086,250株	2021年3月期	16,086,250株
2022年3月期	250,777株	2021年3月期	250,486株
2022年3月期	15,835,580株	2021年3月期	15,835,802株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,161	1.9	544	—	564	—	265	—
2021年3月期	12,919	△17.6	△1,088	—	△1,051	—	△1,507	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	16.76	—
2021年3月期	△95.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	20,571	17,826	17,826	17,748	86.7	1,125.76	1,125.76	
2021年3月期	19,870	17,748	17,748	17,748	89.3	1,120.79	1,120.79	

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,826百万円 2021年3月期 17,748百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、衣料品類の一部商品の値引販売を大規模に行ったことで、在庫ロスが前期より大幅に減少したことや、子会社商品のシャワーヘッドを当社の販売網で取り扱いを行ったことが売上や利益に貢献し、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差額が生じております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) グループ中期経営計画	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。なお、当社グループは、前第2四半期連結会計期間より、連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度に係る連結損益計算書には子会社の業績は6か月分のみが含まれております。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及により一時的に経済活動は正常化に向かいましたが、新たな変異株による同感染症の再拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

レディースインナーウェア市場におきましては、長引く消費活動の制限により生活様式が変化するとともに、衣料品の消費マインドの低下や節約志向も根強く続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

ファインバブル製品市場におきましては、ウルトラファインバブル技術が様々な分野に応用され、住宅設備機器以外にも、環境、工業、医療、美容などへの開発が進み、今後も市場規模の拡大が期待されております。

また、当社は、取締役会の監督機能の実効性を高めることで当社グループのコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるとともに、取締役会における戦略議論を活発化させることにより、当社グループの企業価値のさらなる向上を図ることを目的として、2021年6月23日開催の第47回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

このような環境のもと、当社グループは、前連結会計年度に、推進期間の1年間の延長を含む一部見直しを行いました中期経営計画（2019年4月～2023年3月期）の2つの基本戦略に基づき、各戦略項目を推進してまいりました。

1つ目の基本戦略である「シャルレビジネス事業の再生」において、販売組織の拡大戦略については、前連結会計年度にマーケティングプログラム等を見直した効果により新規代理店数は大幅に増加しましたが、新規特約店数は前連結会計年度が大幅に増加したこともあり、前年を下回る結果となりました。次に、商品開発及び販促推進については、アウトリーを中心、新たな生活様式の変化に伴いコンセプト等の見直しを図りましたが、売上は伸び悩む結果となりました。また、質の高い生活領域に関連した商材として、子会社のシャワーヘッドを訪問販売にて販売しました。顧客へのダイレクトアプローチ戦略については、一般顧客を対象とした催事販売等の計画を同感染症まん延の影響により、実行中止いたしました。新ビジネススタイルの推進については、ビジネスメンバーを対象に情報伝達等のデジタル環境を整備するとともに、新たなビジネス活動様式のテスト運用に取り組んでまいりました。収益性向上策としては、子会社商品のシャワーヘッドの販売が利益に貢献し、衣料品類の一部商品を値引販売したことなどにより、在庫ロスが低減した影響で利益率の改善につながりました。

2つ目の基本戦略である「新規事業開発による新たな柱の創造」につきましては、子会社の事業運営においてシャワーヘッドの販売状況が引き続き好調に推移し、売上が伸長しました。M&A・提携等については、引き続き積極的な企業探索を行っております。新たなチャネルへの展開については、国内での訪問販売ルート以外の販路開拓を目指し、テレビショッピング等を活用したテスト販売を行いました。新規顧客人数が目標値を大きく下回ったことから、当戦略推進は中止することにいたしました。海外展開については、ベトナムでのテストマーケティングを継続しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高は155億65百万円（前年同期比13.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は17億4百万円（前年同期は営業損失7億75百万円）、経常利益は17億20百万円（前年同期は経常損失7億29百万円）となりました。レディースインナー等販売事業において、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額が2億65百万円発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は10億16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失13億29百万円）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(レディースインナー等販売事業)

品目別売上高	前連結会計年度 (単位：百万円)	当連結会計年度 (単位：百万円)	増減率 (%)
衣料品類	9,496	8,808	△7.2
化粧品類	1,970	2,083	5.7
健康食品類	1,060	967	△8.8
その他	392	1,301	231.9
合計	12,919	13,161	1.9

商品面におきまして、衣料品類では、当社初の一般医療機器商品として、血流改善、筋肉の疲れやこりの緩和ができる「アースメディカル®」繊維を使ったインナーやレッグカバー等を数量限定で発売し好評を得ました。アウター商材はシリーズ見直し等に伴い、一部商品を値引販売したことなどにより、売上高は88億8百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

化粧品類では、ヘアケア商材より、シャンプー・コンディショナー・トリートメントにアカマツの球果や茶葉などから得られた複合成分を新たに加えてリニューアル発売を行い、好調に推移しました。スキンケア商材では、株式会社サンリオのキャラクター「ハローキティ」のデザインをパッケージにしたコラボレーション企画の商品、並びにスキンケアシリーズの特別限定セットなどが好調に推移し、売上高は20億83百万円（同5.7%増）となりました。

健康食品類では、高めの血圧（収縮期血圧）を下げる機能が認められた機能性表示食品「青みかん入り まるごと発酵茶」を新たに発売しましたが、その他定番商品の販売状況が振るわず、売上高は9億67百万円（同8.8%減）となりました。

その他では、子会社のシャワーヘッドを9月に数量限定発売し早期完売したことから、追加で3月にも予約販売を行い、売上高に大きく貢献しました。

営業施策面におきましては、ビジネスメンバー向けに2年ぶりとなるインセンティブ付コンテスト（9月～11月）を実施しましたが、長引く同感染症の影響などによりビジネスメンバーの稼働状況は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は131億61百万円（同1.9%増）、セグメント利益は6億6百万円（前年同期はセグメント損失10億57百万円）となりました。

(ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

美容と節水効果が期待できるシャワーヘッド「Bollina（ボリーナ）」シリーズにおいては、ウルトラファインバブル製品の昨今のメディア露出の増加による認知度向上の効果を受け、主要取引先からの受注増加に繋がり、売上高は好調に推移しました。また、精製水や水道水などから除菌・消臭効果が期待できる携帯型オゾン水生成器「ボリーナ オースリーミスト」を法人を対象とした営業活動など、新たな販路拡大に取り組みましたが、売上は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は27億55百万円（セグメント間の内部取引高を含む）、セグメント利益は11億54百万円となりました（前年同期は6か月間の売上高8億51百万円、セグメント利益3億50百万円）。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は168億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億57百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が21億41百万円増加したことによるものであります。固定資産は52億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億82百万円減少しましたが、無形固定資産が1億61百万円、退職給付に係る資産が88百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、221億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億85百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は24億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億27百万円、賞与引当金が1億65百万円、買掛金が72百万円増加したことによるものであります。固定負債は8億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が3億5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、33億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は188億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益10億16百万円及び剰余金の配当1億58百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.0%（前連結会計年度末は88.2%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億40百万円増加し、132億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億4百万円の収入となりました（前連結会計年度は10億44百万円の支出）。主な要因は、税金等調整前当期純利益17億32百万円、減価償却費及びその他の償却費5億84百万円、未払消費税等の増加2億11百万円、賞与引当金の増加1億65百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億39百万円の支出となりました（同33億17百万円の収入）。主な要因は、無形固定資産の取得による支出4億43百万円、有形固定資産の取得による支出1億22百万円、長期前払費用の取得による支出94百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億25百万円の支出となりました（同2億19百万円の支出）。主な要因は、配当金の支払額1億58百万円であります。

（4）今後の見通し

レディースインナー等販売事業においては、新型コロナウイルス感染症まん延の長期化の影響のみならず、販売員の高齢化による活動鈍化や稼働人数の低下、次世代の新規ビジネス参画者の減少などの経営課題は依然として改善傾向に至っておりません。グループ中期経営戦略は前連結会計年度に一部を見直し推進してまいりましたが、先行き不透明な事業環境の変化に十分に対応できず、戦略項目の大幅な見直しが必要となりました。また、当社はこのような厳しい経営環境のもと、人員構成の是正を図り利益体質の強化を行うため、希望退職者の募集を行います。

ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業においては、ウルトラファインバブル技術を利用したシャワーヘッドの売上は引き続き好調に推移しておりますが、他社との競争激化や需要の一巡に伴う市場の成熟化の兆しがあり、当該技術を利用した新たな市場への参入が課題であります。

このような環境のもと、業績を回復させるためには、事業の構造的な課題に積極的に取り組む必要があると判断し、基本戦略である「シャルレビジネス事業の再生」及び「新規事業開発による新たな柱の創造」に基づき、事業改革に向けた新たな戦略の追加や子会社の成長戦略の拡充を行いました（※「2. 経営方針」を参照）。5か年計画の最終年度である経営指標の達成に向けて、段階的に推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は142億80百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は5億90百万円（同65.4%減）、経常利益は6億円（同65.1%減）、希望退職者募集に伴い発生する特別加算金等の支払による特別損失6億33百万円を見込み、親会社株主に帰属する当期純損失は2億50百万円（当期は10億16百万円の利益）を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物心ともにバランスのとれた「豊かさ」を人々にお届けしたいという理念を実践しております。美と健康、そして質の高い生活を実現するために、多様な商品やサービスの開発・提供を通じて、お客様のライフステージに寄り添える「もの・こと・ひと」に徹底してこだわります。また、これらを実現するため、以下に将来の目指す姿を掲げております。

より豊かな生活に貢献できる企業グループとして、わたしたちシャルレグループは、これからも躍進し続けます。

《当社グループが目指す姿》

「女性を元気にする日本一のグループ」を目指して

- ①「美しさと健やかさと質の高い生活」に貢献できる「ものづくり」に徹底してこだわり、人々のライフステージや生活に対応した商品やサービスを提供し、より豊かな社会の実現を目指す企業グループになる。
- ②国内市場において得た知見や技術を活かして海外に向けても商品やサービスを展開している。
- ③財務・収益体質への改善に取り組み、経営基盤の強化を図ることによって、ステークホルダーへの安定的な還元を実現する。
- ④時代の変化や社会課題の解決に対応した、新たな価値を創造する企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献する。
- ⑤すべての従業員が常にチャレンジし続け、自律・協働の精神をもって、最後までやり遂げる。

(2) グループ中期経営計画

《中期経営計画の見直しの背景及び今後の方向性》

当社は、2019年4月より3か年の中期経営計画（2019年4月～2022年3月期）に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延の影響を大きく受けました。そのような環境のもと、2020年8月17日付をもって、株式会社田中金属製作所及び株式会社WATER CONNECTの2社を新たに子会社化しました。グループとしての収益性、成長性を鑑みた事業ポートフォリオの最適化等を踏まえ、前連結会計年度に中期経営計画の推進期間を1年間延ばすとともに、一部計画内容を見直す判断をいたしました。

しかしながら、同感染症のまん延が長期化し、世界経済の情勢や社会の生活様式、市場の状況など当社を取り巻く事業環境は大きく変わり、当社グループの業績の動向や経営課題に対する戦略の方向性において、当初計画との乖離が生じてまいりました。

以上の現状を総合的に勘案した結果、現行の中期経営計画（2019年4月～2023年3月期）を見直すことといたしました。

新たな中期経営計画については、従来の経営戦略の基本骨子に基づく各事業戦略において、より踏み込んだ事業構造改革を段階的に行い、またグループ企業として成長するために、中期経営計画の推進期間を5か年（2022年4月～2027年3月期）に変更しました。業績回復に向けた成長戦略を実行することで「当社グループが目指す姿」の実現に向けて、努めてまいります。今後も引き続き、経済・社会の趨勢や市場動向の変化を注視しつつ、柔軟に対応しながら新たな戦略の追加や見直しは随時行ってまいります。

《目標とするグループ中期経営指標》

2027年3月期を最終年度として、株主資本の効率性を表すROEの指標を加え、以下の指標を中期経営目標といたします。

- ・連結売上高：173億円
- ・連結営業利益率：8%以上
- ・連結ROE：5%以上

《グループ中期経営戦略》

①シャルレビジネス事業の再生

(ア) 販売組織の活性化に向けた環境づくり

- ・シャルレビジネスにおける直受注・直発送（B to C）モデルの導入
- ・次世代のビジネスメンバーの獲得を目的とした新たな販売プログラムの導入

(イ) ブランド/マーケティング戦略の強化

- ・企業ブランドの価値向上及び商品ブランドの再編

- ・フェムテック、フレイル、シニアビューティ領域の商品開発・展開
- (ウ) 働き方改革の推進強化
 - ・多様な働き方(生産性向上)に向けた職場環境づくり
 - ・改革に向けた社内風土づくり
- (エ) SDGsへの取り組みの推進強化
 - ・環境問題やジェンダー平等への取り組み
 - ・健康増進企業としての取り組み

②新規事業開発による新たな柱の創造

- (ア) 子会社の事業運営
 - ・オゾン技術を利用した商品開発及び営業体制の強化
- (イ) M&A・提携等による新事業の開発
 - ・国内における第3の柱となる事業の開発
- (ウ) 新たな海外販売ルートの開拓・展開
 - ・ベトナム・台湾における販路拡大に向けたテスト販売

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,107	13,249
受取手形及び売掛金	265	—
受取手形	—	15
売掛金	—	242
商品及び製品	3,194	3,075
仕掛品	6	7
原材料及び貯蔵品	67	88
その他	494	214
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	15,135	16,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,029	972
機械装置及び運搬具 (純額)	114	125
工具、器具及び備品 (純額)	218	141
土地	949	947
リース資産 (純額)	135	77
有形固定資産合計	2,447	2,264
無形固定資産		
のれん	65	50
その他	917	1,093
無形固定資産合計	983	1,144
投資その他の資産		
投資有価証券	438	404
繰延税金資産	11	35
退職給付に係る資産	935	1,023
その他	412	384
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,794	1,843
固定資産合計	5,224	5,252
資産合計	20,359	22,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	476	549
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	58	59
未払金	774	798
未払法人税等	114	342
契約負債	—	104
賞与引当金	95	260
その他	226	351
流動負債合計	1,753	2,472
固定負債		
長期借入金	33	25
リース債務	78	19
長期未払金	184	153
契約負債	—	193
売上割戻引当金	190	—
繰延税金負債	8	313
退職給付に係る負債	159	153
固定負債合計	655	858
負債合計	2,409	3,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	9,558	10,416
自己株式	△131	△131
株主資本合計	17,924	18,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△26
退職給付に係る調整累計額	23	58
その他の包括利益累計額合計	25	31
純資産合計	17,950	18,814
負債純資産合計	20,359	22,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,771	15,565
売上原価	7,612	6,854
売上総利益	6,158	8,710
販売費及び一般管理費	6,934	7,006
営業利益又は営業損失(△)	△775	1,704
営業外収益		
受取利息	10	5
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	42	19
営業外収益合計	53	26
営業外費用		
支払利息	1	1
雑損失	4	8
営業外費用合計	6	9
経常利益又は経常損失(△)	△729	1,720
特別利益		
固定資産売却益	—	8
受取和解金	—	5
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	0
その他	—	1
特別損失合計	1	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△730	1,732
法人税、住民税及び事業税	173	450
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△23	—
法人税等調整額	449	265
法人税等合計	599	716
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,329	1,016
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,329	1,016

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,329	1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△28
退職給付に係る調整額	191	34
その他の包括利益合計	205	6
包括利益	△1,124	1,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,124	1,022
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600	4,897	11,046	△131	19,412
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,329		△1,329
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,488	△0	△1,488
当期末残高	3,600	4,897	9,558	△131	17,924

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12	△167	△179	19,233
当期変動額				
剰余金の配当				△158
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,329
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	191	205	205
当期変動額合計	14	191	205	△1,282
当期末残高	1	23	25	17,950

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600	4,897	9,558	△131	17,924
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016		1,016
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	857	△0	857
当期末残高	3,600	4,897	10,416	△131	18,782

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	23	25	17,950
当期変動額				
剰余金の配当				△158
親会社株主に帰属する当期純利益				1,016
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28	34	6	6
当期変動額合計	△28	34	6	863
当期末残高	△26	58	31	18,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△730	1,732
減価償却費及びその他の償却費	558	584
受取利息及び受取配当金	△10	△5
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損益(△は益)	—	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△5	7
棚卸資産の増減額(△は増加)	197	96
仕入債務の増減額(△は減少)	△171	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	165
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	63	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	△8
未払金の増減額(△は減少)	△202	74
前受金の増減額(△は減少)	14	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	△112	211
その他	△214	143
小計	△751	3,020
利息及び配当金の受取額	11	5
法人税等の支払額	△301	△24
その他	△1	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3,987	△1
有形固定資産の取得による支出	△100	△122
有形固定資産の売却による収入	—	17
無形固定資産の取得による支出	△314	△443
長期前払費用の取得による支出	△17	△94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△239	—
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,317	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2	△7
配当金の支払額	△158	△158
リース債務の返済による支出	△57	△58
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,053	2,140
現金及び現金同等物の期首残高	9,041	11,095
現金及び現金同等物の期末残高	11,095	13,235

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」と表示しており、「固定負債」に表示していた「売上割戻引当金」は、「契約負債」と表示することといたしました。ただし、「収益認識会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「収益認識会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれ独立した経営単位として各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と連結子会社2社がそれぞれの事業を基礎とした商品及び製品別の2つのセグメントから構成されており、「レディースインナー等販売事業」、「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レディースインナー等販売事業」は、レディースインナーを主体とする衣料品、化粧品及び健康食品等の販売事業を行っております。「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」は、水回り製品(節水シャワーヘッド等)及び水栓部品の製造販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディースインナー等販売事業	ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,919	851	13,771	13,771	—	13,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,919	851	13,771	13,771	—	13,771
セグメント利益又は損失(△)	△1,057	350	△707	△707	△68	△775
セグメント資産	19,260	1,099	20,359	20,359	—	20,359
その他の項目						
減価償却費	472	17	490	490	—	490
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	473	51	524	524	—	524

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディースイ ンナー等販売 事業	ウルトラファ インバブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	8,808	—	8,808	8,808	—	8,808
化粧品類	2,083	—	2,083	2,083	—	2,083
健康食品類	967	—	967	967	—	967
その他	1,301	2,404	3,705	3,705	—	3,705
顧客との契約から生じる 収益	13,161	2,404	15,565	15,565	—	15,565
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,161	2,404	15,565	15,565	—	15,565
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	351	351	351	△351	—
計	13,161	2,755	15,916	15,916	△351	15,565
セグメント利益	606	1,154	1,761	1,761	△57	1,704
セグメント資産	20,015	2,130	22,146	22,146	△0	22,145
その他の項目						
減価償却費	536	47	584	584	—	584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513	65	578	578	—	578

(注) 1 セグメント利益の調整額△57百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△62百万円、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△0百万円はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品及び製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%となる相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品及び製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%となる相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レディースインナー 等販売事業	ウルトラファインバ ブル技術製品等製造 販売事業	合計
当期償却額	—	7	7
当期末残高	—	65	65

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レディースインナー 等販売事業	ウルトラファインバ ブル技術製品等製造 販売事業	合計
当期償却額	—	14	14
当期末残高	—	50	50

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,133.53円	1,188.11円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△83.97円	64.18円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,329	1,016
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,329	1,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,835	15,835

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、かねてからの業績低迷を受け、中期経営計画に掲げた「シャルレビジネス事業の再生」を喫緊の課題として取り組んで参りましたが、訪問販売業界の縮小や消費行動の変化による衣料品の需要の低迷に加え、長期化するコロナ禍によるビジネスメンバーの営業活動の低下、原材料の高騰など当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のもと、人員構成の是正を図り利益体質の強化を行うため、希望退職者の募集を行います。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象者 2022年4月1日時点で、以下の要件を満たし、会社が認めた者
「50歳から60歳」かつ「社員勤続年数10年以上」の社員
「60歳から63歳」の再雇用嘱託社員
- (2) 募集人数 25名程度
- (3) 募集期間 2022年5月19日から2022年5月31日
- (4) 退職日 2022年6月30日(予定)
- (5) 優遇措置 会社都合による所定の退職金に加え特別加算金を支給する。
また、希望者には再就職支援サービスを提供する。

3. 今後の見通し

希望退職者の募集に伴い発生する特別加算金及び再就職支援に係る費用の支払により特別損失を計上する予定であり、現時点では2023年3月期の特別損失として6億33百万円を見込んでおります。